

# 環境関連法便覧

令和6年3月

岩手県環境生活部 環境保全課

## は し が き

この便覧は、めまぐるしく変化する時代の要請とともに改正される環境基準、規制基準等を集録し、環境保全に関する実務に携わる方々の日常の事務を円滑に進めるための一助にと編集したものです。

本県の環境は、各種の環境保全対策を積極的に推進してきたことに伴い、おおむね良好な状態に維持されていますが、近年、都市化の進展、生活様式の多様化などにより、都市・生活型公害への対策が求められています。

また、化学物質による環境汚染、さらには地球の温暖化やオゾン層の破壊など地球規模の環境問題が大きな関心を集めており、これらの環境問題の解決に向けて、なお一層の努力が必要な状況にあります。

このような中で、環境の保全を図り、快適な環境を形成していくためには、県民各層における主体的な取り組みと、一人ひとりの環境にやさしい行動が求められています。

環境保全の推進を図る上で、本書を有効に御活用いただければ幸いです。

令和6年3月

### 【岩手県公式ホームページ】

以下のURLから、本便覧及び県の環境関連のページにアクセスできます。

トップページ→暮らし・環境→環境→環境保全

(<https://www.pref.iwate.jp/kurashikankyou/kankyou/hozen/index.html>)

注 本便覧の内容は、原則として令和6年1月1日現在の状況を基準としていますが、その後の改正予定の項目も一部に盛り込んでいます。

## 目 次

岩手県の環境保全に関する行政機構図	1
環境保全概念図	2
岩手県における環境保全体系図	4
県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例体系図	5
循環型地域社会の形成に向けた条例等の体系図	6

### 第1章 大気汚染防止法関係

#### 大気汚染防止法の体系図

第1節 環境基準（環境基本法第16条）	7
1 二酸化硫黄等	7
2 有害大気汚染物質	8
3 ダイオキシン類	8
第2節 排出基準等	9
1 硫黄酸化物	9
2 ばいじん	11
3 有害物質	17
4 揮発性有機化合物（VOC）	26
5 特定粉じん	26
6 水銀排出規制基準	27
7 指定物質抑制基準	30
8 ばい煙量等の測定方法等	31
第3節 ばい煙発生施設等	35
1 ばい煙発生施設	35
2 揮発性有機化合物（VOC）排出施設	38
3 一般粉じん発生施設	39
4 特定粉じん	42
5 水銀排出施設	45
6 指定物質排出施設	48

第4節	その他の基準等	49
1	緊急時	49
2	事故時の措置	49
3	燃料使用基準	50
4	総量規制基準	50
5	P C Bの排出許容限界	50
6	要排出抑制施設の自主的取り組み	50
7	自動車排出ガス	50
8	自動車燃料品質規制値	51
9	有害大気汚染物質の位置づけ	52
第5節	その他	53
1	大気汚染防止法関係規制物質等一覧	53
2	大気汚染防止法届出事項一覧	54
3	大気汚染防止法罰則一覧	57
第6節	スパイクタイヤ粉じんの発生の防止に関する法律関係	59
1	指定地域	59
2	スパイクタイヤ使用禁止	60
第7節	特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律	61
1	特定特殊自動車等	61
2	使用の制限	61
3	技術基準	63
4	指針	65
5	特定特殊自動車の使用者等の罰則一覧	65
<b>第2章 水質汚濁防止法関係</b>		
水質汚濁防止法の体系		
第1節	環境基準（環境基本法第16条）	67
1	公共用水域に係る環境基準	67
(1)	各水域への環境基準の適用	67
(2)	人の健康の保護に関する環境基準	67
(3)	生活環境の保全に関する環境基準	68
(4)	要監視項目	73
(5)	公共用水域における環境基準の達成状況の評価について	74
(6)	環境基準（生活環境項目）の類型指定状況	75
(7)	公共用水域の水質の測定方法	77
2	地下水の水質汚濁に係る環境基準	78

第2節	排水基準等	79
1	有害物質に係る排水基準及び特定地下浸透水が有害物質を含む要件	79
2	生活環境に係る排水基準	82
3	上乘せ排水基準	85
4	排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法	86
5	排水又は特定地下浸透水の汚染状態の測定方法等	89
第3節	特定施設等	90
1	法の特定施設	90
2	条例の汚水等排出施設	117
3	法の有害物質貯蔵指定施設	117
4	構造等に関する基準及び定期点検の方法	117
第4節	その他の基準等	132
1	緊急時の措置	132
2	事故時の措置	132
3	生活排水対策	133
第5節	その他	134
1	水質汚濁防止法届出事項一覧	134
2	水質汚濁防止法罰則一覧	135
3	底質の暫定除去基準	137
4	地下水の浄化基準	138
5	水浴場の水質判定基準	139
6	遊泳用プールの衛生基準（厚生労働省）	139
7	トリクロロエチレン等に適用される主な関係法令等	140
8	ゴルフ場使用農薬に係る指導指針	141
9	公共用水域等における農薬の水質評価指針	142
10	参考	143
	(1) 水産用水基準	143
	(2) 農業（水稲）用水基準	145
<b>第3章 土壌汚染対策法関係</b>		
第1節	環境基準（環境基本法第16条）	147
1	土壌の汚染に係る環境基準	147
第2節	土壌汚染対策法関係	148
1	土壌汚染対策法の体系図	148
2	対象物質（特定有害物質）とその基準（指定基準）	149
3	調査の対象地と対象物質	150

4	必要な調査	150
5	調査地点	150
第3節	土壌及び地下水汚染防止に関する規制	152
1	規制対象者	152
2	土壌又は地下水の届出に係る基準	152
3	その他	156
4	土壌汚染対策指針について	157
第4節	地下水・土壌汚染に係る情報提供に関する指針	160

## 第4章 騒音規制法関係

### 騒音規制法の体系図

第1節	環境基準（環境基本法第16条）	163
1	騒音環境基準	164
2	航空機騒音環境基準	165
3	新幹線鉄道騒音環境基準	166
第2節	規制基準等	167
1	地域の指定	167
2	特定工場等及び騒音特定工場等の規制基準	169
3	特定建設作業の規制基準	170
4	自動車騒音の限度（要請基準）	171
第3節	施設等	172
1	特定施設	172
2	騒音発生施設	173
3	特定建設作業	173
第4節	その他の基準等	174
1	在来線鉄道の新線又は大規模改良に際しての騒音対策の指針	174
2	拡声機騒音に関する規制	174
3	夜間における近隣騒音に関する事項	175
4	騒音測定方法	176
第5節	その他	178
1	騒音規制法届出事項一覧	178
2	県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例届出事項一覧	180

## 第5章 振動規制法関係

### 振動規制法の体系図

第1節 規制基準等	183
1 地域の指定	183
2 特定工場等の規制基準	185
3 特定建設作業の規制基準	186
4 道路交通振動の限度（要請基準）	186
第2節 施設等	187
1 特定施設	187
2 特定建設作業	187
第3節 その他の基準等	187
1 新幹線鉄道振動対策指針	187
2 振動測定方法	188
第4節 その他	190
1 振動規制法届出事項一覧	190

## 第6章 悪臭防止法関係

### 悪臭防止法の体系図

第1節 規制基準等	193
1 地域の指定	193
2 規制基準	194
第2節 臭気強度等	197
1 臭気物質の濃度と臭気強度の関係	197
2 悪臭物質と主要発生源事業場	198
3 業種別悪臭の臭気強度と臭気指数の関係	199
第3節 測定方法等	200
1 特定悪臭物質の測定方法	200
2 臭気指数算定方法	202

## 第7章 ダイオキシン類対策特別措置法

### ダイオキシン類対策特別措置法の体系図

第1節 耐容一日摂取量	203
第2節 環境基準	203

第3節	排出基準	204
1	大気基準適用施設に係る許容限度	204
2	水質基準対象施設に係る許容限度	205
第4節	特定施設	206
1	大気基準適用施設	206
2	水質基準対象施設	207
第5節	その他の基準	208
1	事故時の措置	208
2	排出基準に係る毒性等価係数	208
3	廃棄物焼却炉に係るばいじん等に含まれるダイオキシン類の量	209
第6節	その他	209
1	ダイオキシン類対策特別措置法届出・報告事項一覧	209
2	ダイオキシン類対策特別措置法罰則一覧	210
<b>第8章</b>	<b>環境影響評価</b>	
1	該当する事業	211
2	手続	212
3	調査・予測・評価の項目の選定、手法の選定及び環境保全措置の指針	212
	環境影響評価法の対象事業一覧	212
	岩手県環境影響評価条例の対象事業一覧	213
	環境影響評価法の手続概要	215
	岩手県環境影響評価条例の手続概要	216
	条例の環境影響評価手続と告示内容との関係（条例の場合）	217
<b>第9章</b>	<b>浄化槽法</b>	
第1節	浄化槽	219
第2節	浄化槽に関する基準	219
1	浄化槽の構造基準及び性能	219
2	浄化槽の保守点検及び清掃	220
第3節	浄化槽の水質に関する検査	221
1	設置後等の水質検査	221
2	定期検査	221
第4節	浄化槽の放流水の目標水質	221



第5節	特定既存単独浄化槽	222
<b>第10章 廃棄物の処理及び清掃に関する法律</b>		
1	一般廃棄物処理施設の種類	223
2	産業廃棄物処理施設の種類	223
3	産業廃棄物の種類と処分の例	225
4	特別管理産業廃棄物の種類	226
5	特別管理産業廃棄物の判定基準	227
<b>第11章 循環型地域社会の形成に関する条例関係</b>		
第1節	循環型地域社会の形成に関する条例	229
1	岩手県再生資源利用認定製品品質基準	229
2	行政処分基準	230
3	事前協議書に添付する書類及び図面	240
4	住民説明を要する変更の内容	241
5	切土ののり面勾配	242
第2節	県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例	242
1	県外産業廃棄物の処理方法等の基準	242
2	環境保全協力金の金額の目安	242
<b>第12章 県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例</b>		
1	焼却行為に関する規制	243
2	土壌及び地下水汚染防止に関する規制	244
3	自動車等の原動機停止（アイドリングストップ）に関する規制	245
4	地球温暖化の対策に関する規制	245
5	地球温暖化対策指針	246
<b>第13章 その他の関係法</b>		
第1節	航空法	247
1	航空機の騒音基準等	247
第2節	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律	250
1	対策地域の指定要件	250
(1)	農用地土壌汚染対策地域の指定要件	250
(2)	土性の異同判断を行う場合の分類基準	250
2	対策地域の指定	250
3	参考	250

第3節	下水道法	251
1	処理施設の構造の技術上の基準	251
2	放流水の水質の技術上の基準	252
3	下水道法の規定に基づく下水排除基準	253
4	下水汚泥等の埋立処分	254
5	有害物質を含む汚泥の処理の基準	254
第4節	水道法	255
1	水質基準	255
2	水質管理目標設定項目	257
第5節	公害紛争処理法	261
1	公害紛争処理制度における紛争解決のための手続き	261
2	手数料	262
3	公害苦情相談と公害紛争処理のしくみ	263
4	公害苦情処理事務の流れ	263
第6節	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律	264
1	対象工場（特定工場）及び施設区分による公害防止管理者の種類	264
2	公害防止管理者等の業務	266
3	資格認定講習受講資格	268
	特定工場における公害防止組織の整備に関する法律体系図	269
第7節	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律	270
1	化学物質の主な規制内容	270
2	化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律体系図	272
第8節	特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律（PRTR法）	273
1	法律の目的と概要	273
2	化学物質の排出量等の措置（PRTR）実施の手順	274
3	届出の対象となる事業者	275
4	PRTR及びSDS対象化学物質	277
第9節	特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律	300
1	法の体系	300
2	モントリオール議定書の対象物質と規制スケジュール	301

第10節	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律	302
1	フロン類及び特定製品	302
2	第一種フロン類充填回収業者に係る申請・届出・報告事項一覧	302
3	フロン類の充填に関する基準	303
4	フロン類の回収に関する基準	304
5	第一種特定製品の所有者等の取り組むべき措置	305
6	フロン排出抑制法罰則一覧	307
	フロン排出抑制法のシステム（フロン類の充填・回収の流れ）	310
	フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律体系図	311
第11節	使用済自動車の再資源化等に関する法律	312
1	使用済自動車等	312
2	関連事業者	312
3	申請・届出・報告事項一覧	313
4	自動車リサイクル法罰則一覧	313
	使用済自動車の再資源化等に関する法律の概念図	315
	電子マニフェスト（移動報告）制度の概要	316
第12節	地球温暖化対策の推進に関する法律の概要	317
1	法律のねらい	317
2	法律の概要	317
第13節	国等における温室効果ガス等の排出に配慮した契約の推進に関する法律の概要	320
1	法律のねらい	320
2	法律の概要	320
3	地方公共団体の責務等	320
	環境配慮契約法の構造	321
第14節	平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法	322
1	法律の概要	322
2	主要な用語等	323
3	廃棄物処理法第2条第1項の読み替え	324

参考資料

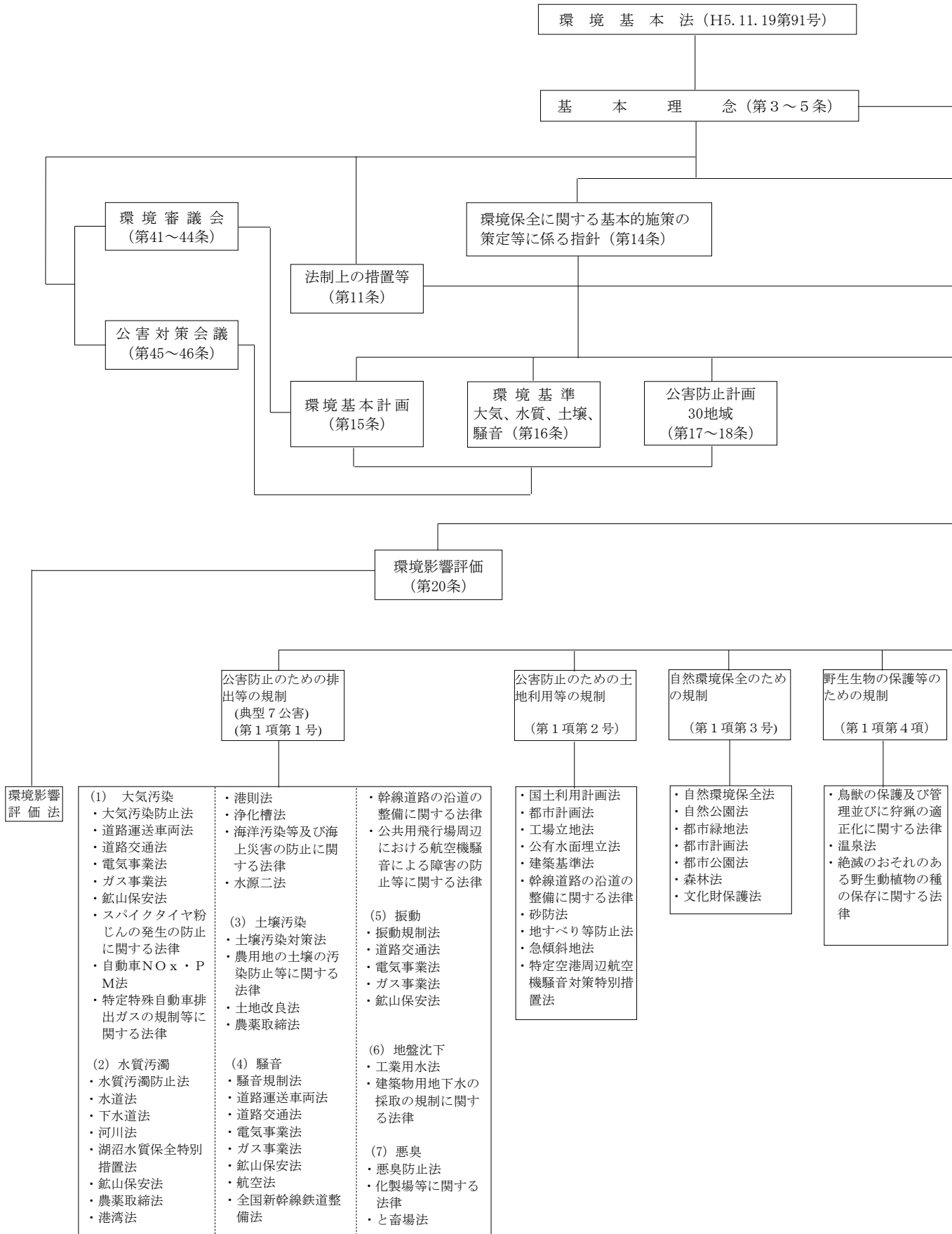
環境マネジメントシステム・SDGs (持続可能な開発目標).....	325
融資制度.....	326
岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業.....	330
環境関係法令における有害物質の許容限度等一覧表.....	332
放射線関係.....	334
欧文略語.....	336
公害関係単位の解説.....	338
環境保全関係用語の解説.....	343
放射能関係用語の解説 .....	368
岩手県内の濃度等に係る計量証明事業所一覧.....	371

# 岩手県の環境保全に関する行政機構図

(令和6年1月1日現在)



# 環 境 保 全



※ 関係する主な法律等を掲載した。

概 念 図 (環境基本法の体系概念図)

各主体の責務			
国 (第6条)	地方公共団体 (第7条)	事業者 (第8条)	国民 (第9条)

国が講ずる環境保全のための施策等  
(第19～31条)

地球環境保全等に関する国際協力等  
(第32～35条)

地方公共団体の施策  
(第36条)

費用負担・財政措置等  
(第37～40条)

環境保全上の支障を防止するための規制  
(第21条)

紛争処理・被害救済  
(第31条)

・特定工場における公害防止組織の整備に関する法律

公害・自然環境両分野に係る規制  
(第1項第5号)

人の健康・生活環境の保全に係る規制  
(第2項)

・瀬戸内海環境保全特別措置法

・ダイオキシン類対策特別措置法  
・特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

・公害紛争処理法  
・公害健康被害の補償等に関する法律  
・船舶油濁損害賠償保障法  
・鉱業法

・地球温暖化対策の推進に関する法律  
・特定物質の規制等によるオゾン層の保護に関する法律  
・フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律

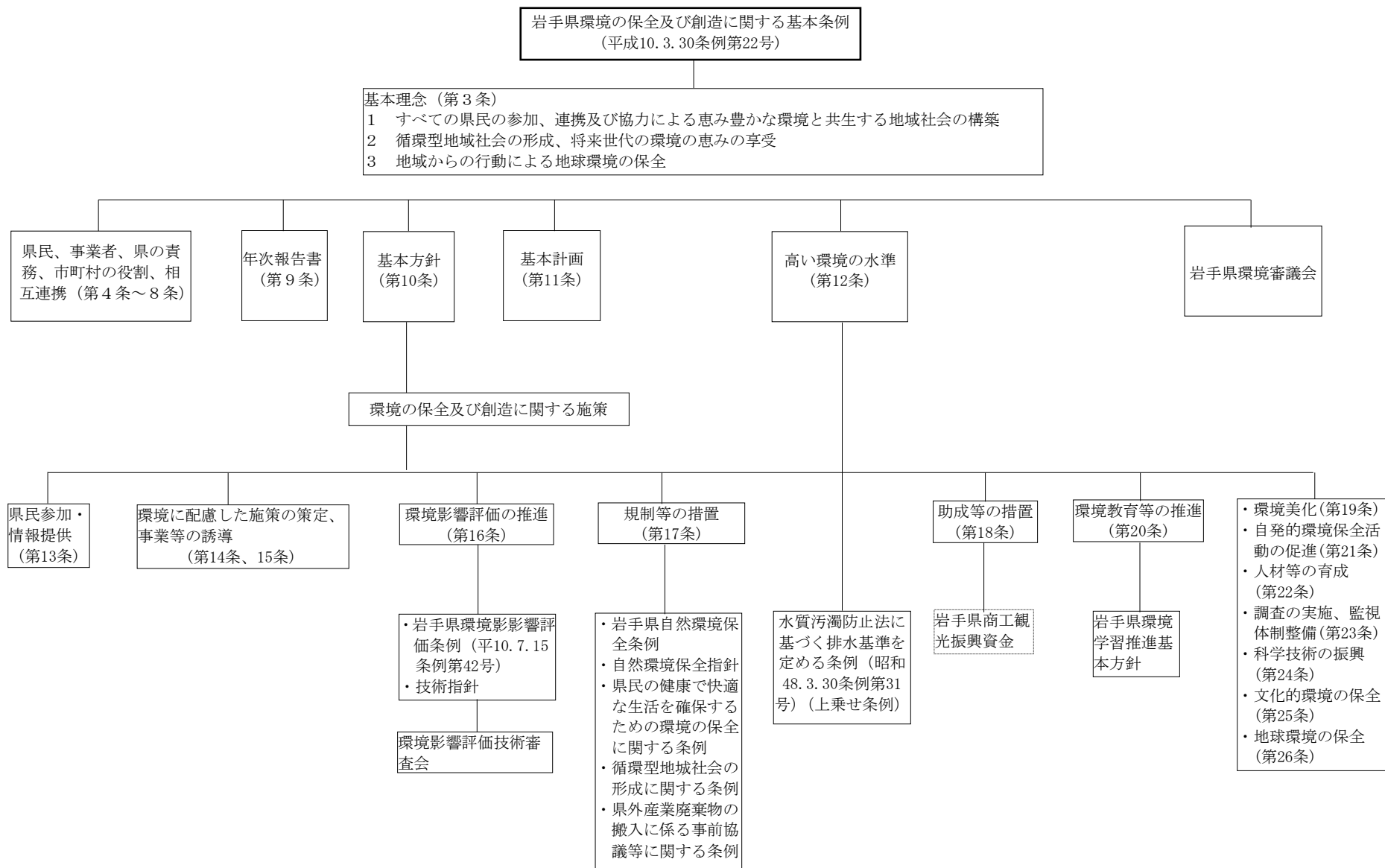
・公害防止事業者負担法  
・公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律  
・環境事業団法  
・租税特別措置法  
・自然環境保全法  
・自然公園法

循環型社会形成推進基本法

・廃棄物の処理及び清掃に関する法律  
・資源有効利用促進法  
・建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律  
・食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律  
・特定家庭用機器再商品化法  
・容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律  
・ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法  
・国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律  
・美しく豊かな自然を保護するための海岸における良好な景観及び環境並びに海洋環境の保全に係る海岸漂着物等の処理等の推進に関する法律  
・プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律  
・家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律  
・持続性の高い農業生産方式の導入の促進に関する法律  
・肥料取締法

} 農業環境三法

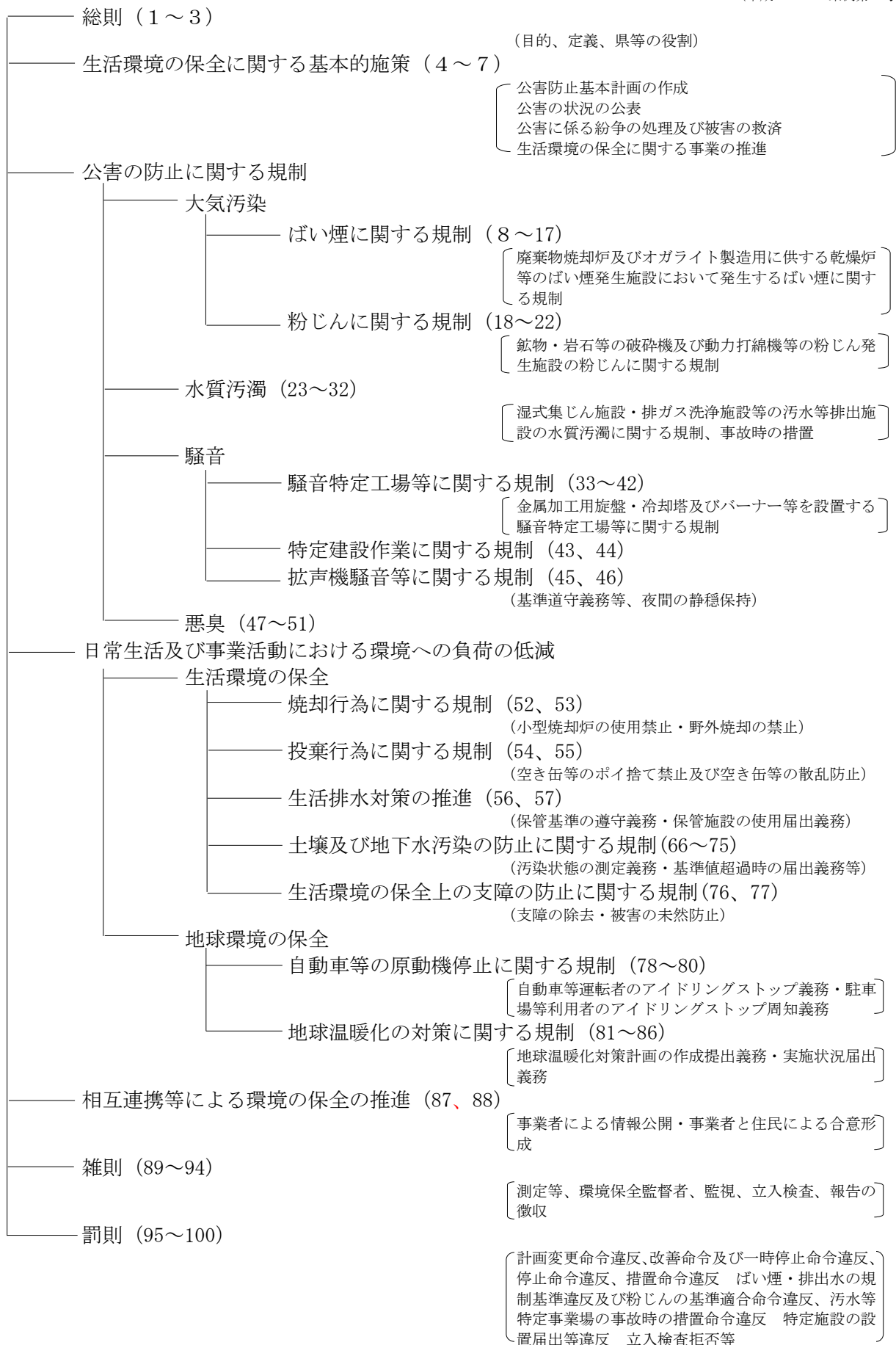
# 岩手県における環境保全体系図





# 県民の健康で快適な生活を確保するための環境の保全に関する条例体系図

(平成13.12.21条例第71号)



# 循環型地域社会の形成に向けた条例等の体系図

## ねらい：循環型地域社会の形成への制度的基盤づくり

### 循環型地域社会の形成に関する条例 (H14. 12. 16 条例第73号) 位置づけ：総合的産業廃棄物対策の基本条例

#### — 総則 (§ 1～6の3)

- 事業者の責務 (格付け事業者の活用等) (§ 5)
- 県民の責務 (通報努力義務) (§ 6)
- 土地所有者等の責務 (§ 6の2)
- 通報に基づく調査等の義務 (§ 6の3)

#### — 産業廃棄物の自県(圏)内処理の原則 (§ 7～9)

- 産業廃棄物の自県(圏)内処理の原則 (§ 7)
- 県外産業廃棄物の搬入事前協議義務 (§ 8)
- 産業廃棄物の県外搬出 (§ 9)

#### — 産業廃棄物の減量等に関する計画 (§ 9の2)

#### — 再生利用の促進 (§ 10～12)

- 再生資源利用認定製品 (§ 10～12)

#### — 優良な産業廃棄物処理業者の育成 (§ 13～18)

- 産業廃棄物処理業者育成センター (§ 13～18)

#### — 許可の取消し等の基準 (§ 19)

#### — 廃棄物等の適正処理の促進 (§ 20～21)

- 廃棄物等の適正保管等 (§ 20)
- 屋外に産業廃棄物を保管する場合の記録義務等 (§ 20の2)
- 搬入一時停止命令 (§ 20の3)
- 建設資材廃棄物の適正処理 (§ 21)

#### — 原状回復の確保等 (§ 22、23)

- 排出事業者等の責務等 (§ 22)
- 産業廃棄物管理責任者の設置 (§ 22の2)
- 不適正処理関与者の責務等 (§ 23)

#### — 適正な廃棄物処理施設等の設置等

- 廃棄物処理施設等の設置等事前協議 (§ 24～28)
- 廃棄物処理施設等の構造及び維持管理基準 (§ 29、30)

#### — 雑則 (§ 31～33)

#### — 罰則 (§ 34～36)

### 県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例 (H14. 12. 16 条例第74号) 位置づけ：産業廃棄物の自県(圏)内処理原則の推進のための具体的制度

#### — 趣旨 (§ 1)

#### — 県外産業廃棄物の搬入事前協議 (§ 2～4の2)

#### — 環境保全協力金の契約 (§ 5)

#### — 立入検査等 (§ 6、7)

#### — 過料等 (§ 8、9)